

新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり／毎月決算型)

<3122>

追加型投信／海外／債券

第114期	2020年9月7日決算	第117期	2020年12月7日決算
第115期	2020年10月6日決算	第118期	2021年1月6日決算
第116期	2020年11月6日決算	満期償還	2021年2月8日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	6,393円55銭
	純資産総額	20百万円
第114期～償還期	騰落率	0.2%
	分配金合計	25円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

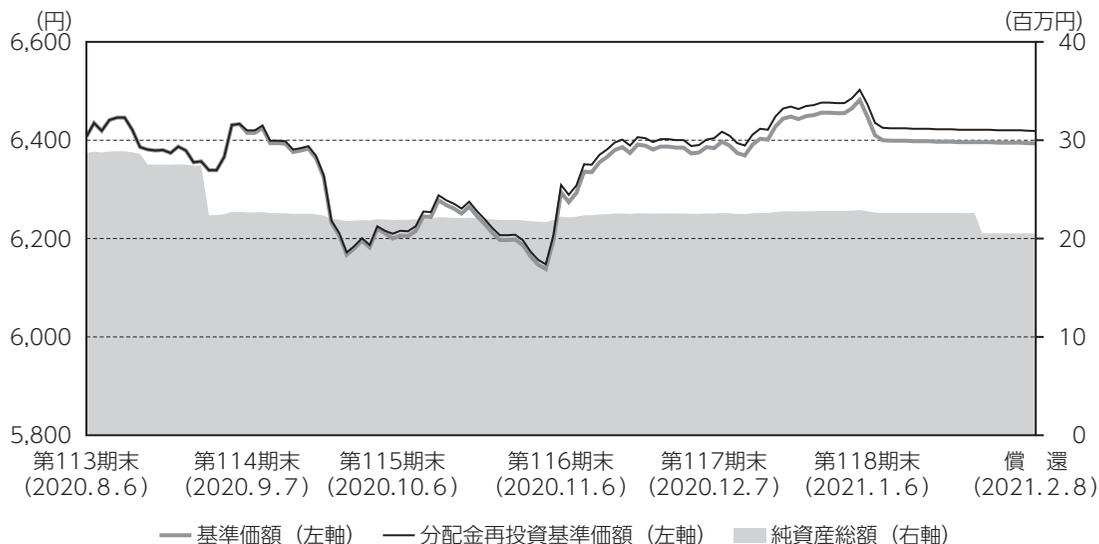
◇TKU0312220210208◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第114期首：6,407円

償還時：6,393円55銭（既払分配金25円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米ドル建新興国債券の利息収入を得たことにより、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2020.8.7～2021.2.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0.548%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,351円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.168)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.364)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	35	0.548	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

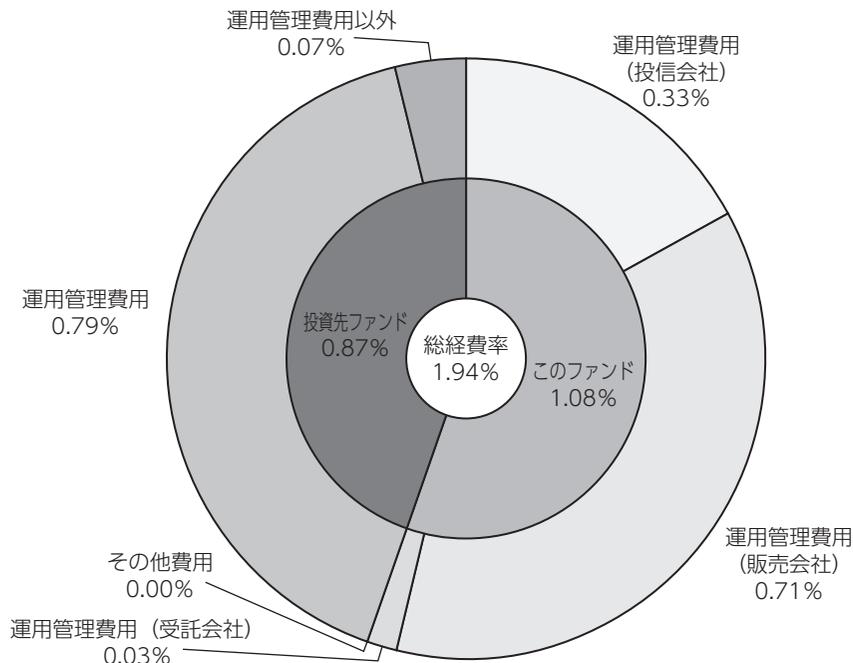
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



総経費率 (①+②+③)	1.94%
①このファンドの費用の比率	1.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

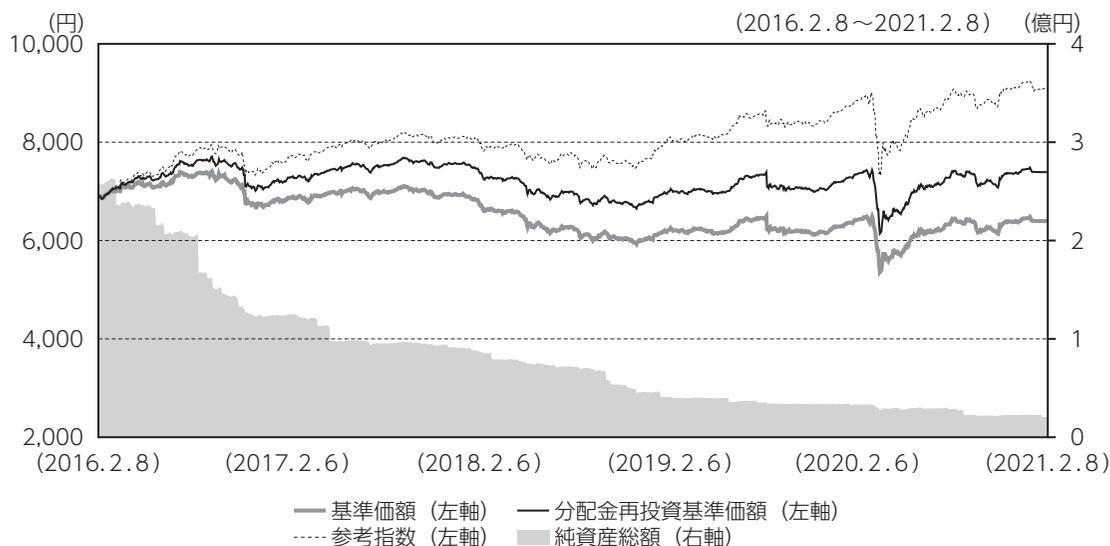
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年2月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はJ Pモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) です。

	2016年2月8日 期初	2017年2月6日 決算日	2018年2月6日 決算日	2019年2月6日 決算日	2020年2月6日 決算日	2021年2月8日 償還時
基準価額 (円)	6,891	6,848	6,732	6,226	6,419	6,393.55
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	415	240	170	100	55
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.3	1.8	△5.0	4.8	0.5
J Pモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) 騰落率 (%)	—	11.3	4.0	1.6	9.1	3.0
純資産総額 (百万円)	258	124	86	41	33	20

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) J Pモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) 騰落率は、J Pモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) の原指数をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。J Pモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2011.2.25～2021.2.8）

米ドル建新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、信託期間を通して見ると低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンド設定の2011年より、新興国経済が良好なことや米国の金融緩和長期化観測などから、米ドル建新興国債券の金利は低下基調で推移しました。しかし、2013年に米国での量的緩和政策の縮小観測が高まり、新興国市場へのこれまでの強い資金流入が今後弱まるとの見方が浮上したことから、金利は上昇しました。2014年から2015年はおおむねレンジ内での推移となりました。2016年前半は、米国の利上げ観測が後退したことから金利は低下しましたが、11月の大統領選挙でトランプ氏が勝利した後は金利は上昇しました。2017年は世界的に株価が上昇するなどリスク選好的な動きとなったため金利は低下しましたが、2018年は米国の追加利上げ観測や米ドル高などを受けて金利は上昇しました。2019年は、米国で利下げ観測が高まったことにより、相対的に利回りの高い新興国への資金流入の期待などから、金利は低下しました。2020年は、3月に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことで経済の減速懸念が高まり、市場のリスク回避的な動きを受けて金利は上昇しました。その後は、各国の金融当局が相次いで金融緩和や流動性供給策を実施したため、金利は低下しました。

短期金利市況

信託期間を通じて、米ドルの短期金利が円の短期金利を上回る状況が継続しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

主として、ダイワ新興国債券ファンド（JPYクラス）の受益証券を通じて、新興国の国家機関（政府関係機関・州等を含みます。）が発行する米ドル建ての債券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当ファンドは、ダイワ新興国債券ファンド（JPYクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ダイワ新興国債券ファンド（JPYクラス）への投資割合は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※ダイワ新興国債券ファンド（JPYクラス）：ダイワ・ファンド・シリーズーダイワ新興国債券ファンド（毎月分配型）日本円建 日本円・ヘッジクラス

ダイワ新興国債券ファンド（JPYクラス）

米ドル建ての新興国債券に投資します。国別配分、年限構成の決定については、各国の経済情勢および信用力等を考慮し、投資対象銘柄の決定については、各銘柄の流動性、利回り水準等を考慮します。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

（2011.2.25～2021.2.8）

■当ファンド

信託期間を通じてダイワ新興国債券ファンド（J P Yクラス）の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■ダイワ新興国債券ファンド（J P Yクラス）

- ・米ドル建ての新興国債券に投資しました。
- ・国別配分、年限構成の決定については、各国の経済情勢および信用力等を考慮し、投資対象銘柄の決定については、各銘柄の流動性、利回り水準等を考慮しました。
- ・米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

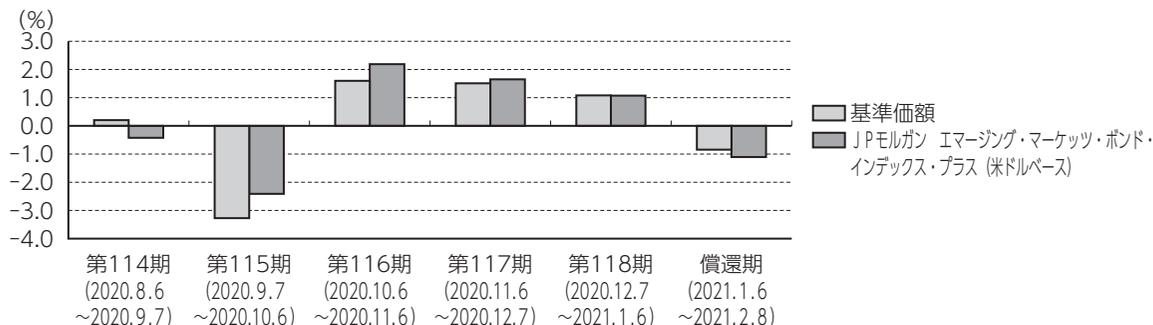
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第11期～第14期各10円、第15期～第21期各60円、第22期～第51期各80円、第52期～第61期各55円、第62期～第68期各35円、第69期～第88期各20円、第89期～第103期各10円、第104期～第118期各5円の収益分配を行いました。なお、第1期～第10期は、分配方針通り、収益分配を行いませんでした。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2020年8月7日 ～2020年9月7日	2020年9月8日 ～2020年10月6日	2020年10月7日 ～2020年11月6日	2020年11月7日 ～2020年12月7日	2020年12月8日 ～2021年1月6日
当期分配金（税込み）（円）	5	5	5	5	5
対基準価額比率（%）	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
当期の収益（円）	5	5	5	5	5
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	240	253	257	262	266

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 17.47円	✓ 18.25円	✓ 8.81円	✓ 10.40円	✓ 9.40円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	14.46	14.46	14.46	14.46	14.46
(d) 分配準備積立金	213.16	225.63	238.88	242.70	248.10
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	245.09	258.34	262.16	267.56	271.97
(f) 分配金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	240.09	253.34	257.16	262.56	266.97

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

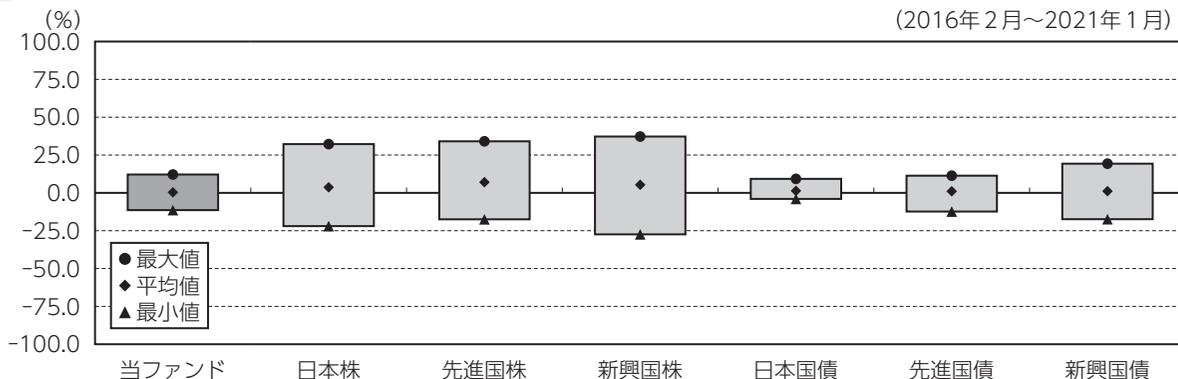


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間（2011年2月25日～2021年2月8日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	1. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・ファンド・シリーズ-ダイワ新興国債券ファンド（毎月分配型）日本円建 日本円・ヘッジクラス」（以下「ダイワ新興国債券ファンド（J P Yクラス）」といいます。）の受益証券（円建） 2. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、ダイワ新興国債券ファンド（J P Yクラス）の受益証券を通じて、新興国の国家機関（政府関係機関・州等を含みます。）が発行する米ドル建ての債券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、ダイワ新興国債券ファンド（J P Yクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ダイワ新興国債券ファンド（J P Yクラス）への投資割合は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③ダイワ新興国債券ファンド（J P Yクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	0.4	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1
最小値	△11.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2020年9月7日	2020年10月6日	2020年11月6日	2020年12月7日	2021年1月6日	2021年2月8日
純資産総額	22,655,484円	21,896,873円	22,228,140円	22,547,598円	22,770,894円	20,525,421円
受益権総口数	35,316,504口	35,316,506口	35,316,508口	35,316,510口	35,316,512口	32,103,334口
1万口当り基準価額	6,415円	6,200円	6,294円	6,384円	6,448円	6,393円55銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は6円、同解約元本額は11,430,705円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management